

学校給食施設検討委員会の中間報告について

1 現状と課題について

- ①児童生徒数の増加に伴い、現在の供給能力では給食の提供が困難になる。
- ②共同調理場の老朽化（桜堤：平成38年度、北町：平成44年度に建築後60年を迎える）。建替えを検討する時期である。

2 武蔵野市学校給食施設検討委員会による検討

(1) 設置

武蔵野市立の小学校及び中学校へ給食を安定的に供給するための施設整備の在り方について検討するため、平成29年3月9日、武蔵野市学校給食施設検討委員会を設置した。

(2) 検討経過

3月9日：第1回委員会、5月8日：第2回委員会、6月2日：第3回委員会

→短期的対応、中期的対応の検討

6月7日：教育委員会定例会で報告、6月19日：文教委員会行政報告（検討状況）

6月29日：第4回委員会→中期的対応の検討、中間報告案

3 提供増加必要食数と対応案（現在の検討状況）

年度	対応案（現在の検討状況）	提供増加 必要食数	
		小	中
H30	【直近の対応案（小学校～H30年度、中学校～H32年度）】 ①給食の予備を最小限にする。 各学校の提供必要数を事前に正確に把握することが必要。そのために、直前の食数変更を極力減らすように運用を見直す。	105	—
H31	【短期的な対応案（H31～32年度）】 ①既存の自校調理施設から近隣他校へ供給する（親子方式） 候補：本宿小から第三小へ供給 500食増 ②なお、親子方式の実施にかかわらず、桜野小、境南小、本宿小は、提供食数が不足するため設備の増強が必要。	258	46
H32		371	126
H33	【中期的な対応案（H33年度～）】 ①老朽化した桜堤調理場の建替えを前倒しし、新調理施設を建設。 ②桜堤調理場の建替えの前倒しにより、近い将来の改築が想定される第五小の自校調理施設について、代替機能の確保が可能にもなる。 ③北町調理場は、平成44年度に建築後60年となる。衛生・安全面にも配慮した適切な施設の維持管理を前提として、学校改築の進捗状況によっては、築後60年を超えて使用する可能性がある。	594	174
H34		723	240
<注>短期的な対応案①、中期的な対応案①ともに、建築基準法第48条の許可が必要。			

4 新調理施設の考え方

- (1) 新調理施設の建設は全市的な課題として取り組む必要がある。
- (2) 本市の学校給食に関する基本的な視点を踏まえつつ、最新の学校給食衛生管理基準及び新しい考え方等にも対応。
- (3) 提供食数は、小学校1,800食程度、中学校3,000食程度を想定。
- (4) 検討委員会として、条件的に優位な候補地は、旧桜堤小跡地北側部分及び桜堤調理場敷地であるとの結論となった。

	旧桜堤小・桜堤調理場	旧中央図書館	旧西久保住宅
敷地面積	約3,000㎡～	約2,000㎡	約900㎡
用途地域	第一種中高層住居専用地域	第一種住居地域	準工業地域 [特別工業地区]

5 今後の予定

7月5日：定例教育委員会（中間報告）

7月6日～20日：中間報告に対するパブリックコメント

保護者、近隣住民への説明会を実施

7月26日：第5回検討委員会 最終報告案

8月2日：教育委員会定例会（学校給食施設の整備方針）

8月21日：文教委員会行政報告（学校給食施設の整備方針）